

# 飲水思源

自動車販売のリーダー

14

## □ 菊池武三郎伝

昭和20年8月15日に戦争は終わった。奈良は大きな戦災をまぬがれたが、国内の多くの都市が焦土と化した。日本はこれからどうなるのか、政府にも国民にも分からなかった。

敗戦国の日本はポツダム宣言を受諾。すべて占領軍の意のままに動かなければならなくなった。

ポツダム宣言第11条には「日本国は公の経済を

支持し且つ公正なる実物賠償の取立を可能ならしむるが如き産業を維持することを許さるべし。但し日本国をして戦争のため再軍備を為すことを得しむる如き産業はこの限りにあらず」と記されている。日本の経営者たち、同条1項を企業活動の指針としなければならなかった。

しかし、日本の自動車工業界には思わぬ幸運が

### 敗戦と自動車

昭和20年度第4四半期新車割当表(抜粋)

都道府県	民		官		小	石	省	民			計
	トラック	バス	官用	官用				トラック	バス	計	
青森	3										4
岩手	1	4	2								7
宮城	2	3	2								7
秋田	2	3	1								6
山形	2	3	1								6
福島	3	4	3								10
茨城	2	3	2								7
栃木	2	2	2								6
群馬	3	3	2								8
埼玉	2	4	3							4	9
千葉	3	4	3								10
東京	17	36	11	38	6	70	62	38	100		244
神奈川	8	15	7	14	1	2	20	24	44		111
新潟	3	5	3	1							8
富山	2	3	3								5
石川	1	3	1								5
福井	2	3	3								8
山梨	2	3	1								6
長野	3	5	3							1	11
岐阜	1	4	3							2	8
静岡			2							2	2
愛知	6		2							8	8
三重	2	3	3							8	8
滋賀	1	2								1	3
京都	2	5								2	7
大阪	10	28	7							25	45
兵庫	8	16	5							15	29
奈良	1	4	3							8	8
和歌山	3	6	3	1	3	3				12	12

# 自配から自販に変更

待っていた。米国が、食料と資材の輸送力確保のために必要な自動車を日本で生産させようとした。総司令部は「製造工業

操業に関する覚書」により、自動車工業の民需工場転換を認可。月産1500台に限ってトラック

の製造を許可する通告をした。自動車工場には明るい空気が漂い、当時はまだ自動車配給会社(自配)の状態だったものの車を販売する人々にも希望の灯がと

また同時に、自配の全国組織だった自動車配給整備協議会の名称を全国自動車販売組合に変更。戦争末期には自配を支店化しようとする陰謀を防いだ。今度は先手を取って販売体制を進めるくさびを打った。

(文中敬称略)

が戦後第一に手が掛けたことは、各県自動車配給整備を、各県自動車販売へと社名変更したことだった。

業界の責任者だった菊池武三郎

もされた。だが、車の販売体制をどうするかが、次の大きな問題として浮かび上がってきた。販売